

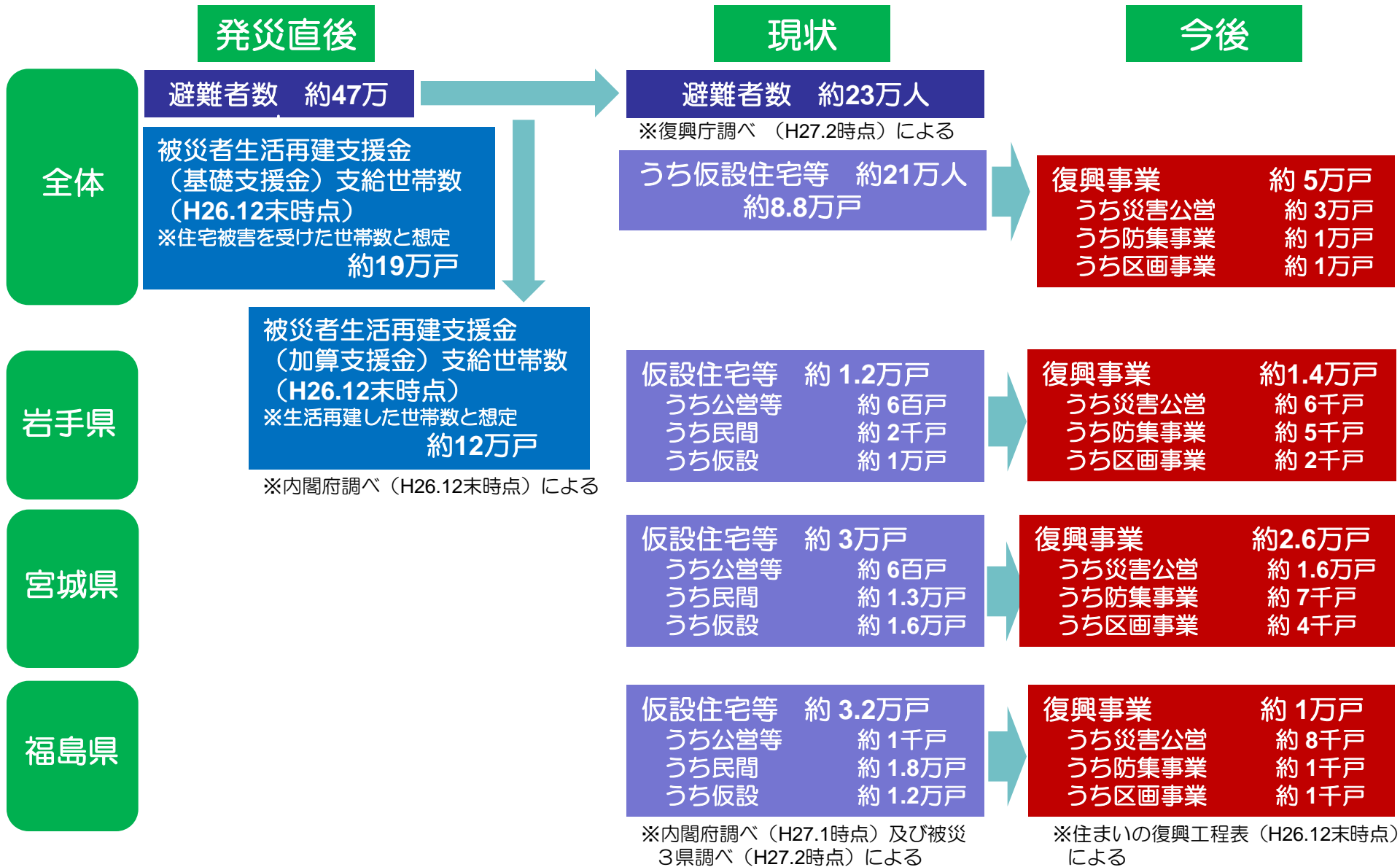
東日本大震災

復興まちづくりの課題

日本大学理工学部 土木工学科

岸井 隆幸

避難者の再建状況・見込み (暫定)



※被災3県以外の仮設住宅等への入居戸数は約1.4万戸と想定されるが、その多くは福島県からの避難者と考えられる。
(被災3県以外への避難者約5.6万人のうち、約4.4万人が福島県からの避難者(復興庁及び福島県調べ H27.2時点))

当面の課題 / 今後の課題

変化 する 生活設計（計画見直し）

みなし仮設住宅制度の 評価

公営住宅の 維持管理

復興の 迅速性

復興拠点/復興エンジンの 育成

空間を 活かすソフト（元気な人々）

記憶の 継承（情報の 共有）

低地部の 活用

避難指示区域等からの避難者数

約9.9万人

・避難指示区域からの避難者数 ※1

約7.9万人

・旧緊急時避難準備区域等からの避難者数 ※2、※3

約2.0万人

・避難指示解除準備区域

約3.2万人

※1 各市町村から聞き取った情報を基に、
原子力被災者生活支援チームで集計(平成26年10月1日時点)

・居住制限区域

約2.3万人

※2 各市町村から聞き取った情報を基に、
原子力被災者生活支援チームで集計(平成27年2月13日時点)

・帰還困難区域

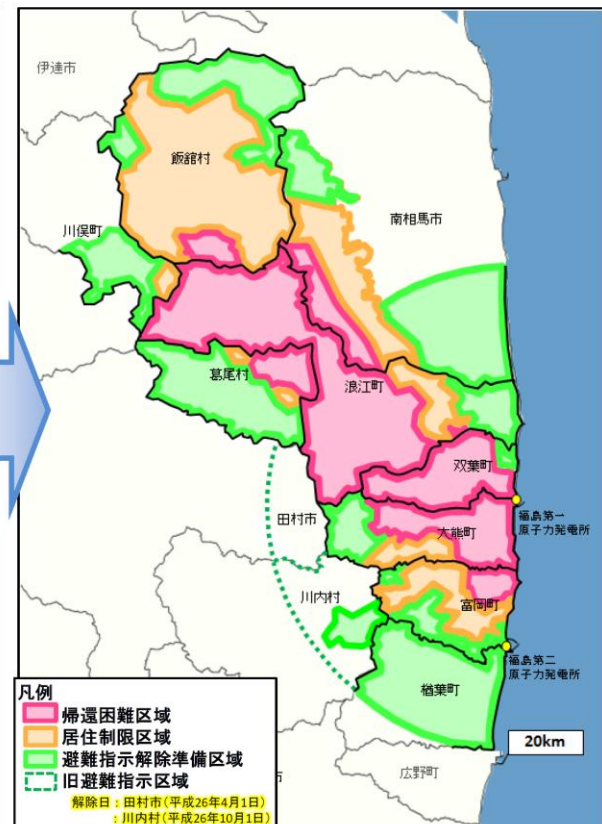
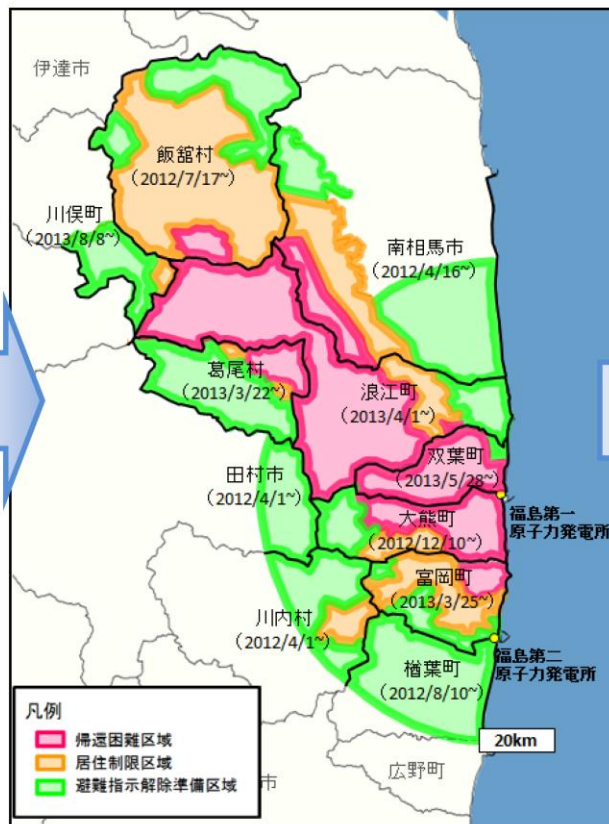
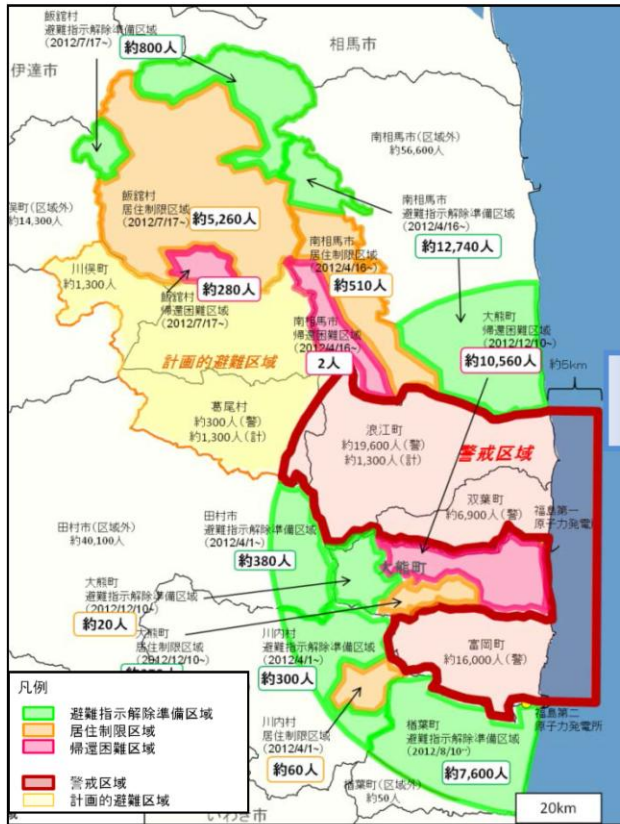
約2.4万人

※3 旧避難指示区域からの避難者も含む

平成24年12月11日時点

平成25年8月8日時点

平成26年10月1日～現在



<福島・国際研究産業都市構想>

- ・産業基盤の構築
（国際廃炉研究開発拠点・ロボット開発実証拠点・国際産学連携拠点 他）
- ・帰還住民と新住民による広域のまちづくり
- ・地域の再生モデル

— 様々な研究拠点を各市町村に配置、研究者が集まれば、街が再生する —

<筑波研究学園都市> 2696ha

「試験研究及び教育を行うのにふさわしい研究学園都市を建設するとともに、これを均衡のとれた田園都市として整備」（筑波研究学園都市建設法）

研究機関数 31（民間企業 約200社） 人口 20.7万人

- 1963 計画規模4000haで構想（6町村）
- 1970 筑波研究学園都市建設法
- 1980 43の研究機関移転が概成・つくばセンタービルに着手
- 1985 国際科学博覧会開催
- 1987 つくば市誕生
- 2005 つくばエクスプレス

基本計画・NVT案 (S38.9)



総合的な計画を一体的に創るべきである

⇒ ただし、市町村単位で考えれば結局バラバラとなる

⇒ **広域的な計画主体・事業主体** を組成するべきである

それでも研究者はやってくる

⇒ ただし、家族は来ない、若者も戻ってこない

⇒ **安心して希望をもてる場所** を選ばなければならない

それでも施設を整えれば、いずれ自ずと人は集まる

⇒ ただし、民間施設は人がいないと絶対に来ない

⇒ **拠点を絞った開発を戦略的に** 行う必要がある

安心できる持続可能な居住には
一定規模の集積が必要である

コンビニ	半径500mで	人口3000人
食品スーパー	(2000-3000m ²)	1-3万人
診療所		2-3万人
デイサービス		1万人
地域包括支援センター		2-3万人

当面の課題 / 今後の課題

研究施設設置の位置づけ強化

一定規模のクラスター居住を目指す

安心できる戦略復興拠点から育成
(Ex. Jビレッジ周辺 常磐道IC周辺)

戦略的な仕組み・体系

<戦略拠点開発のイメージ>

- ・南北を結んでいる既存交通動線を活用：居住と就業（研究機関）の場の連携
- ・アクセスの良い所：常磐道・鉄道駅・国道・県道に隣接もしくは近接する敷地
- ・災害危険区域・帰還困難区域は除く
- ・北斜面は避ける
- ・計画規模は、一か所あたり 合計人口1.5－2万人 を目安にする

<南のクラスター>

Jビレッジの充実と一体となった周辺地域開発

<北のクラスター>

常磐道IC設置との一体開発 + 既存市街地周辺部整備